

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第76期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 村 達 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【縦覧に供する場所】 東工コーセン株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番3号 大橋ビルディング)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	47,857,972	46,070,099	45,614,707	43,441,003	19,291,184
経常利益 (千円)	1,117,269	947,097	912,595	1,357,424	1,456,049
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	653,982	688,921	637,381	1,023,255	982,006
包括利益 (千円)	924,609	211,410	264,062	1,386,464	1,524,141
純資産額 (千円)	10,356,840	10,525,322	10,621,492	11,978,693	13,474,051
総資産額 (千円)	26,414,867	26,068,141	26,185,026	25,880,447	28,672,488
1株当たり純資産額 (円)	2,536.93	2,581.28	2,634.28	2,973.63	3,345.45
1株当たり当期純利益 (円)	163.49	172.23	159.34	255.81	245.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	39.6	40.2	45.9	46.6
自己資本利益率 (%)	6.7	6.7	6.1	9.1	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,802,483	912,934	634,759	1,576,690	167,252
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,205	275,261	269,720	141,818	836,762
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,273	513,662	186,133	1,285,961	419,384
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,864,023	3,869,076	4,061,547	4,198,575	3,929,899
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,066 (32)	1,115 (27)	1,137 (22)	1,131 (22)	1,225 (18)

(注)1 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。

2 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	33,021,580	31,826,236	32,305,730	32,259,767	7,472,336
経常利益 (千円)	835,118	686,851	701,219	1,053,775	1,023,596
当期純利益 (千円)	643,681	521,649	549,423	817,171	730,325
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	8,502,044	8,725,098	8,851,505	10,077,017	10,852,992
総資産額 (千円)	22,271,034	22,430,069	22,469,553	22,205,580	23,731,936
1株当たり純資産額 (円)	2,125.51	2,181.27	2,212.87	2,519.25	2,713.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	160.92	130.41	137.35	204.29	182.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	38.8	39.3	45.3	45.7
自己資本利益率 (%)	7.8	6.0	6.2	8.6	6.9
配当性向 (%)	6.2	7.6	5.0	3.4	3.8
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	156 (32)	154 (27)	161 (22)	160 (22)	158 (18)

(注)1 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。

2 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

3 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1947年5月9日工業繊維株式会社の商号で、ゴム加工用繊維製品およびその他の工業用繊維製品の販売を目的として東京都新宿区に資本金195,000円をもって設立されたものであります。設立以来流通業務にとどまらず、品質維持および素材多様化に対応する新製品の開発や幅広い情報提供にも取り組み、わが国で唯一の工業用繊維専門商社としての地位を築いてまいりましたが、1988年5月9日付で商号を株式会社コーセンユニバーサルに変更し、また、1993年10月1日に当社の関連会社であった東工物産株式会社との合併を行い、同日付で商号を東工コーセン株式会社と変更いたしました。設立以来の沿革の概要は次のとおりであります。

1947年 5月	工業繊維株式会社の商号で東京都新宿区に設立
1947年 7月	大阪市東区に大阪支店を設置
1948年 1月	本店を東京都中央区に移転
1950年11月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置
1953年12月	工業繊維株式会社より分離し、東工物産株式会社を設立
1961年10月	本店を東京都港区に移転
1986年 3月	名古屋市中区に名古屋支店を移転
1987年 3月	大阪市南区（現・中央区）に大阪支店を移転
1988年 5月	株式会社コーセンユニバーサルに商号変更
1989年12月	名古屋市中区にコーセンビル管理株式会社を設立 （1993年11月商号をコーセン工業株式会社に変更、繊維加工に従事。1996年11月三重県員弁郡（現・いなべ市）に移転。）
1991年 5月	中華人民共和国無錫市に無錫東聯製衣有限公司を現地資本と合併で設立
1993年10月	東工物産株式会社を合併し、商号を東工コーセン株式会社に変更
1994年 2月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転
1995年 6月	中華人民共和国上海市に子会社上海東工物産有限公司（現・連結子会社）を設立
1997年 4月	大阪支店を大阪事務所に変更
1998年 3月	モンゴル国ウランバートル市にウランバートル事務所を開設
2000年11月	本社事務所を東京都港区より東京都千代田区へ移転
2002年 5月	タイ王国バンコク市にKOSEN (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を現地資本と合併で設立
2002年12月	東工物産（香港）有限公司が、中華人民共和国広州市に広州トウ工貿易有限公司を設立
2003年 1月	タイ王国シラチャ市にKOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
2004年 3月	東京都渋谷区に所在する株式会社アオキの商号を工織株式会社に変更（2011年7月東京都千代田区に移転）
2005年 3月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にハノイ事務所を開設
2005年 3月	コーセン工業株式会社を清算終了
2005年 8月	中華人民共和国上海市に東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
2005年12月	上海駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2006年 5月	中華人民共和国無錫市に東工紡織品（無錫）有限公司（現・連結子会社）を設立
2006年 5月	米国ニュージャージー州にKOSEN CORPORATION（現・連結子会社）を設立
2006年12月	北京、広州駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2006年12月	中華人民共和国天津市に天津広裕達汽車销售有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
2008年 3月	東工物産（香港）有限公司および広州トウ工貿易有限公司を清算終了
2008年 5月	名古屋市中村区名駅三丁目に名古屋支店を移転
2008年12月	南京、大連駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2009年 3月	東工紡織品（無錫）有限公司が、無錫東聯製衣有限公司を吸収合併
2009年10月	工織株式会社の株式を取得し、子会社化
2010年 7月	東工物産貿易有限公司が、中華人民共和国広州市に広州東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
2012年 1月	タイ王国シラチャ市にNISHIYORI (THAILAND) CO., LTD.（現・持分法適用関連会社）を設立

2012年 2月	インドネシア共和国ジャカルタ市にPT.TOKOKOSEN INDONESIA（現・連結子会社）を設立
2013年12月	東工紡織品(無錫)有限公司が、カンボジア王国スヴァイリエン州にTOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
2014年 6月	ウランバートル事務所を閉鎖
2015年 3月	工織株式会社を吸収合併
2016年 5月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED（現・連結子会社）を設立
2017年 8月	ハノイ事務所を閉鎖
2018年 9月	旅行業登録
2018年12月	中華人民共和国天津市の広裕達(天津)国際貿易有限公司（現・持分法適用関連会社）に資本参加
2019年 2月	香港支店を設立
2022年 2月	香港支店を閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社である東工物産貿易有限公司、上海東工物産有限公司、東工紡織品(無錫)有限公司、広州東工物産貿易有限公司、KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.、KOSEN CORPORATION、KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.、PT.TOKOKOSEN INDONESIA、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.、およびTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITEDの10社ならびに関連会社である天津広裕達汽車銷售有限公司、広裕達(天津)国際貿易有限公司およびNISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.他1社で構成されております。当社グループの主な事業内容、主要な関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容とセグメントの区分内容とは同一であります。

(繊維事業)

自動車関連資材、ゴム産業用および一般産業用繊維の国内販売、輸出入および製造加工を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)はゴム産業用、一般産業用繊維の輸出入および国内販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は自動車関連資材の輸出入および国内販売を行っており、東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は自動車関連資材の輸入加工販売を行っております。タイ王国においてKOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は自動車関連資材等の製造販売および輸出入を行っており、NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.(持分法適用関連会社)は工業繊維資材の輸入加工販売を行っております。米国においてKOSEN CORPORATION(連結子会社)は自動車関連資材の輸入販売を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は一般産業用繊維等の輸入および国内販売を行っております。ベトナム社会主義共和国においてTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED(連結子会社)は自動車関連資材等の輸出入および国内販売を行っております。

法人主要株主(関連当事者)である横浜ゴム株式会社および株式会社ブリヂストンは工業用ゴム製品の繊維原材料の販売先となっております。

(化学品事業)

各種化学製品、化学品原材料等の輸出入および国内販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)および上海東工物産有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム、プラスチック等の輸出入および国内販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム等の輸入および国内販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は化学品等の輸入および国内販売を行っております。ベトナム社会主義共和国においてTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED(連結子会社)は化学品等の輸出入および国内販売を行っております。

(機械金属事業)

機械製品および部品、溶接材料、各種プラント、その他鉱産物等の輸出入販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品、溶接材料の輸入および国内販売を行っており、上海東工物産有限公司(連結子会社)は溶接材料の輸入販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品の国内販売および輸出を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は機械製品、自動車用部品等の輸入および国内販売を行っております。

(衣料品事業)

衣料用繊維製品を海外へ委託加工し輸入販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は衣料用繊維製品の製造販売および輸出を行っており、東工物産貿易有限公司(連結子会社)は衣料用繊維製品の国内販売を行っております。カンボジア王国において、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.(連結子会社)は衣料用繊維製品の製造販売および輸出を行っております。

(不動産賃貸事業)

保有不動産の賃貸を行っております。

持分法適用関連会社

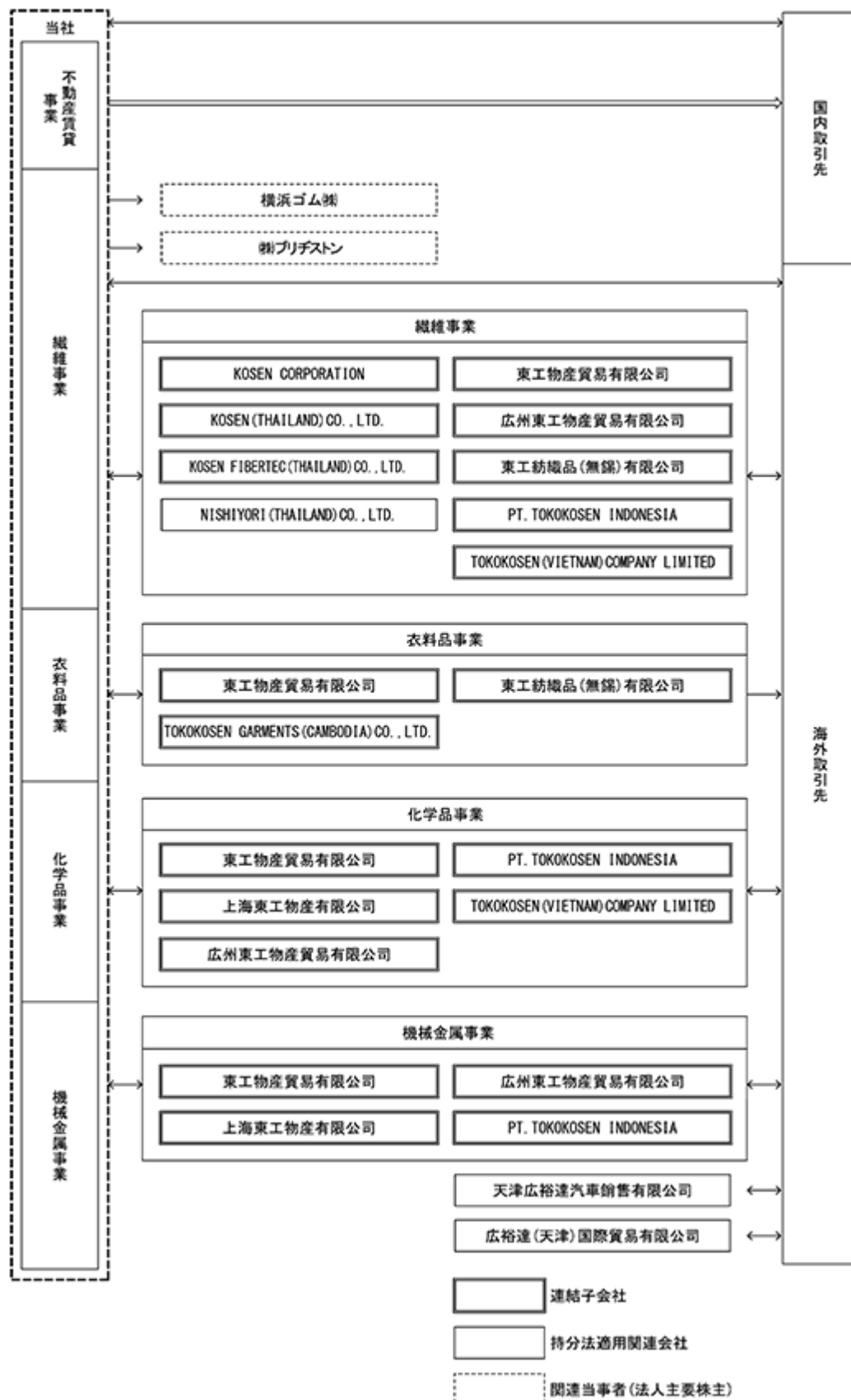
天津広裕達汽車銷售有限公司(持分法適用関連会社)は中華人民共和国において自動車、自動車部品の販売および自動車の修理等サービスの提供を行っております。

広裕達(天津)国際貿易有限公司(持分法適用関連会社)は中華人民共和国において自動車リース等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

※事業系統図

← 主な商品、原材料、製品 及びサービスの流れ
 ⇐ 賃貸



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
上海東工物産有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,300	化学品事業 機械金属事業	100.0	—	輸出:プラスチック、 溶接材料 役員の兼任等...有 債務保証あり
東工物産貿易有限公司 (注3,5)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 6,000	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業	100.0	—	輸出:化学品、ゴム、 プラスチック、 機械製品、溶接材料 輸入:一般産業用繊維 当社への役務提供 役員の兼任等...有 債務保証あり
KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO.,LTD. (注3,5)	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 210,000	繊維事業	95.0	—	輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任等...有 債務保証あり
KOSEN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイバーツ 4,000	繊維事業	100.0	—	輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任等...無
東工紡織品(無錫) 有限公司 (注3)	中華人民共和国 無錫市	千米ドル 6,620	繊維事業 衣料品事業	97.5	—	輸出:衣料用原材料、 自動車関連資材 輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任等...無
KOSEN CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 50	繊維事業	100.0	—	輸出:自動車関連資材 役員の兼任等...有
広州東工物産貿易 有限公司 (注3)	中華人民共和国 広州市	千人民元 6,000	繊維事業 化学品事業 機械金属事業	100.0 (100.0)	—	輸出:化学品、ゴム、 自動車関連資材 当社への役務提供 役員の兼任等...有
PT. TOKOKOSEN INDONESIA (注3)	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千米ドル 650	繊維事業 化学品事業 機械金属事業	100.0 (0.3)	—	役員の兼任等...有 資金援助あり
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD. (注3)	カンボジア王国 スヴァイリエン州	千米ドル 5,001	衣料品事業	100.0 (100.0)	—	輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任等...無
TOKOKOSEN(VIETNAM) COMPANY LIMITED (注3,5)	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 1,150	繊維事業 化学品事業	100.0	—	役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社)						
天津広裕達汽車銷售 有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 26,000	自動車の販売 および修理等	50.0	—	役員の兼任等...有 債務保証あり
広裕達(天津)国際貿易 有限公司	中華人民共和国 天津市	千香港ドル 30,000	自動車リース等	33.3	—	役員の兼任等...有
NISHIYORI(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 219,000	繊維事業	28.1 (0.0)	—	輸出:工業繊維資材 役員の兼任等...有

(注)1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記会社は、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接保有割合で内数であります。

5 東工物産貿易有限公司、KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.、TOKOKOSEN (VIETNAM) COMPANY LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

(単位:千円)

	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
東工物産貿易有限公司	4,158,017	229,776	169,038	1,805,092	3,155,292
KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.	4,517,570	194,307	159,714	1,345,364	2,724,040
TOKOKOSEN (VIETNAM) COMPANY LIMITED	2,271,086	52,182	41,746	246,656	614,824

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	736(18)
化学品事業	69(—)
機械金属事業	32(—)
衣料品事業	347(—)
不動産賃貸事業	—(—)
全社(共通)	41(—)
合計	1,225(18)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員は、()内に当連結会計年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	78(18)
化学品事業	27(—)
機械金属事業	8(—)
衣料品事業	4(—)
不動産賃貸事業	—(—)
全社(共通)	41(—)
合計	158(18)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 上記158名のうち、顧問等4名を除く154名の平均年齢は46.3才、平均勤続年数は15.0年であります。

3 従業員154名の平均年間給与は6,335千円(賞与および基準外賃金を含む)であります。

4 臨時従業員は、()内に当事業年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、以下の3つを経営方針として掲げ事業活動を推進しております。

1. 「日中貿易を深化させ、東南アジア貿易を拡大し、アジアの繁栄に貢献します。」

日中貿易のパイオニアとしての豊富な実績と、東南アジアでの製造・販売拠点運営実績を基盤に、日本・中国・東南アジア各国間の架け橋となり、貿易拡大を図ることによりアジアの友好関係と繁栄に寄与することを目指します。

2. 「メーカー機能をあわせ持つユニークな繊維資材商社としての強みを発揮し、豊かな社会づくりに貢献します。」

ゴム・繊維業界の有力企業の資本参加により設立された稀有な歴史に基づき蓄積された専門ノウハウと、自動車部品・印刷・衣料分野における独自の加工製造拠点構築と販売展開の実績を活かし、環境や人にやさしい商品・サービスの提供を目指します。

3. 「社員一人一人の個性を尊重し、チャレンジ精神あふれる企業文化を創造します。」

一人一人が自ら考え、活発な提案が飛び交う、活力ある組織を目指し、全社員が仕事を通じた自己実現と充実した社会生活を両立できる企業文化を創造します。

(2)経営環境及び対処すべき課題

当社の主要貿易相手国である中国においては、2022年の経済成長率目標を前年の「6%以上」から引き下げ「5.5%前後」とし、インフラ投資などの財政政策や緩和的な金融政策を実施し、経済の安定成長を確保するとしております。

一方、日本においては、新型コロナワクチン接種が進み、景気は緩やかに回復していくことが見込まれるものの、感染収束時期の見通しが立たないことに加え、ウクライナ情勢が景気の下押し要因となる懸念が高まっており、先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

世界経済は、ウクライナ情勢の緊迫化により負の影響が深刻化する懸念が高まり予断を許さない状況であり、引き続き動向を注視してまいります。

繊維事業、化学品事業、機械金属事業及び衣料品事業におきましては、

- ・自動車業界は、100年に一度の大変革の時代に入中、環境配慮型新素材の提案、不可抗力事由の発生や、自然災害による原材料の供給問題を回避するため、複数購買を視野に入れた提案、汎用性のある素材への切り替えを進めます。今まで築き上げてきた専門商社としてのノウハウとメーカー機能をさらに強化し、製販一体を推進してまいります。
- ・当社グループの重点事業である自動車、ケミカル、環境・健康分野を基軸として、既存商材のさらなる拡販を図る一方、新エネルギー・新テクノロジー分野における次世代商品の開拓と販路構築を目指してまいります。不動産賃貸事業におきましては、新規テナント成約に注力し、安定的な収益向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度末の有利子負債は63億1千5百万円であり、現状は低金利が続いているものの金利の上昇による業績へのリスクがあります。毎期収益弁済による有利子負債の圧縮を継続するとともに、適宜、固定金利での資金調達を実施しております。

当社は、確定給付企業年金制度を設けており、退職給付債務の算定方法として、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用している結果、確定給付企業年金の年金資産の運用損益により退職給付費用の金額が増減し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、2022年4月1日に確定拠出年金制度を導入し、確定給付企業年金制度の一部を終了しました。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社グループは主として中国を含むアジア地域に資本投下を集中させておりますので、当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産、販売活動に重大な支障が発生する可能性があります。当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、特定の事業に依存するのではなく、自動車関連資材、化学品、機械設備、アパレルといった多様な事業展開によりリスクを分散するとともに、当社グループ内での情報収集に努め、重要な情報は共有することで危険を未然に回避するように努めております。

当社グループの不動産賃貸事業の売上高は、主として東京都港区所在の赤坂KOSENビルの「一棟貸し」による賃貸収入であります。賃借人からの申し出により賃貸借契約を解約しました。このため、赤坂KOSENビルの資産価値の向上に資する改修工事を実施し、新規テナントを募集しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、前期比（％）を記載せずに説明しております。

収益認識会計基準等の適用の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」をご参照ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益、費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2)経営成績

当期におけるわが国経済は、期前半は、新型コロナウイルス感染症の長期化により社会・経済活動が抑制されるなど、厳しい状況で推移しました。期後半は、ワクチン接種が進み、昨年10月には緊急事態宣言も解除されるなど、経済活動の再開が期待されましたが、新たな変異株の急激な感染拡大もあり、景気の回復は一進一退の状況で推移しました。

また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢の緊迫化や世界的な資源価格の上昇など、厳しい状況が続きました。

当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、新型コロナウイルス感染症による景気の落ち込みからいち早く回復したことにより、2021年の国内総生産の伸び率は、前年比8.1%となりました。

当社グループは、ウィズコロナ下、ウェブ会議等を最大限に活用し、日本、中国、東南アジアの各拠点が積極的に連携し販売活動を展開しました。

このような環境のもと、当社グループの業績は、売上高は192億9千1百万円となりました。営業利益（セグメント利益）につきましては、11億9千1百万円、前期比5.6%の増加となりました。経常利益は14億5千6百万円、前期比7.2%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、9億8千2百万円、前期比4.0%の減少となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（繊維事業）

繊維事業のうち機能資材部門については、主力商品である自動車関連資材の国内販売、輸出販売ともに、自然災害、新型コロナウイルス感染症拡大、半導体供給問題等の影響により、国内海外取引先が稼働停止や生産調整を余儀なくされ、全体的に販売が減少しました。

工業材料部門については、タイヤ・ベルト関連資材および自動車関連資材ともに、期前半は、需要の急回復に伴い販売は堅調に推移しました。期後半は、半導体や原材料の供給逼迫による減産の影響を受けました。輸出商材は、コロナ禍等による海外物流の混乱への対応として海外顧客の安全在庫確保に努めた結果、取り扱いが増加しました。また、一般工業資材も、設備資材の輸出回復や海外品からの国内製品への回帰等、一部の用途において国内市況の回復が見られ微増となりました。三重工場における織布事業は、顧客の需要増加に伴い、好調に推移しました。

産業資材部門については、ゴム関連資材および一般産業資材の国内販売は順調に推移しました。輸出入取引はコロナ禍のもとで不透明感があるなか、設備投資の好調に支えられ堅調に推移しました。また、林業用資材は国内の再造林拡大による鳥獣害対策での採用が増え販売を大きく伸ばすことができました。

以上の結果、売上高は115億1千8百万円、セグメント利益（営業利益）は7億5千7百万円、前期比50.1%の増加となりました。

（化学品事業）

コットンリンターパルプの輸入、化学品主力商材の輸出およびリチウムイオン電池関連部材の輸出入は堅調に伸長し、ビタミンE用途主要原料の輸出は微増となりました。その他の商材も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、総じて順調に推移しました。

以上の結果、売上高は41億5千7百万円となり、セグメント利益（営業利益）は6億2千5百万円、前期比18.8%の増加となりました。

（機械金属事業）

溶接材料の輸出は、中国エネルギー関連工事の始動が遅れ大幅に減少しました。フォークリフト用エンジンは競合他社に排ガス認証対応の遅れがあったため、当社の取扱いが大幅に増加しました。空調機用コンプレッサーの輸出は、車載用はコロナ禍の影響により延期が続いているものの、超低温冷蔵用ヘリウムコンプレッサーが伸長しました。繊維設備は大型プロジェクトの出荷が無く大幅な減少となりました。非鉄金属につきましては、ベリリウム銅の輸出が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は20億3千4百万円となり、セグメント利益（営業利益）は1億4千8百万円、前期比23.1%の減少となりました。

（衣料品事業）

国内消費が減少する中で競合他社との価格競争、ブランド消失、販売先の在庫増による仕入れ抑制により主力取引先向け販売が大きく落ち込みました。

以上の結果、売上高は9億5千4百万円となり、セグメント損失（営業損失）は3千2百万円（前期は4千5百万円のセグメント利益）となりました。

（不動産賃貸事業）

東京都港区所在の赤坂KOSENビルにつきましては、2022年1月をもって一棟貸しのテナントが退去しました。この機会に、資産価値の維持および向上を図るため、大規模改修工事に着手しております。また、BANビルにつきましては、安定した家賃収入の確保に努めました。

以上の結果、売上高は6億2千5百万円となり、セグメント利益（営業利益）は4億6千2百万円、前期比14.7%の減少となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比 (%)
繊維事業	5,726,761	117.5
衣料品事業	699,547	105.2
合計	6,426,309	116.0

(注)1 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。

2 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比 (%)	受注残高(千円)	前期比 (%)
繊維事業	9,591,563	110.7	9,603	41.2
化学品事業	20,654,941	146.9	3,578,176	183.9
機械金属事業	6,829,340	164.0	1,583,614	109.1
衣料品事業	411,749	95.6	41,162	133.0
合計	37,487,593	137.2	5,212,558	151.0

(注)1 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。

2 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示しております。

3 金額は、販売価格によっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比 (%)
繊維事業	11,518,615	—
化学品事業	4,157,590	—
機械金属事業	2,034,536	—
衣料品事業	954,611	—
不動産賃貸事業	625,829	—
合計	19,291,184	—

(注)1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の前連結会計年度の販売高に対する増減率は記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
海利得(越南)有限公司	5,669,397	13.0	—	—
Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd.	—	—	2,446,137	12.6

(注)上記の「—」は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先であるため、記載を省略しております。

(3)財政状態

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が前期末比2億5千1百万円(5.5%)減少しましたが、棚卸資産が前期末比18億3千3百万円(73.9%)増加したこと等により、前期末比20億8千7百万円(15.8%)増加し、152億6千4百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、赤坂KOSENビルの大規模改修工事等により建設仮勘定が前期末比4億8千2百万円(1,167.4%)増加したこと等により、前期末比7億4百万円(5.5%)増加し、134億8百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前受金が前期末比4億3千1百万円(74.8%)、未払金が前期末比6億1千7百万円(225.0%)増加したこと等により、前期末比11億7千3百万円(14.1%)増加し、94億6千7百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期預り敷金保証金が前期末比6億7千3百万円(89.6%)減少、役員退職慰労引当金が前期末比1億8千4百万円(100.0%)減少しましたが、長期借入金が前期末比8億3千8百万円(26.8%)増加したこと等により、前期末比1億2千3百万円(2.2%)増加し、57億3千1百万円となりました。なお、流動負債および固定負債に計上された有利子負債の合計は、前期末比4億5千6百万円(7.7%)増加し、63億1千5百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益が9億8千2百万円計上されたこと等により、前期末比9億5千7百万円(9.9%)増加し、105億5千2百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、円安の影響により為替換算調整勘定が前期末比4億6千万円(90.0%)増加したこと等により、前期末比5億2千9百万円(23.0%)増加し、28億2千9百万円となりました。

非支配株主持分は、前期末比8百万円(9.6%)増加し、9千2百万円となりました。

これらの結果、当期末の純資産は前期末比14億9千5百万円(12.4%)増加し、134億7千4百万円となりました。

(4)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少し、39億2千9百万円(前連結会計年度は41億9千8百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は1億6千7百万円(前連結会計年度は15億7千6百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億1千5百万円の計上による増加、仕入債務の増加2億1千7百万円による増加等がありましたが、棚卸資産の増加17億4千3百万円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は8億3千6百万円(前連結会計年度は1億4千1百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億6千5百万円による減少、無形固定資産の取得による支出6千3百万円による減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は4億1千9百万円(前連結会計年度は12億8千5百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22億8千2百万円等がありましたが、長期借入れによる収入25億4千2百万円、短期借入金の純増2億4千3百万円があったこと等によるものであります。

当社グループは、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金により、設備投資等の長期資金需要については、金融機関からの長期借入金・社債により資金調達しております。余剰資金は、金利負担を圧縮するため借入金の返済に充当するよう努めております。なお、当連結会計年度末の社債・借入金合計残高は、62億9千1百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、「3 設備の新設、除却等の計画」に記載の重要な設備計画の完了したものを除き、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
赤坂KOSENビル (東京都港区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	378,388	—	5,378,863 (1,083.09)	—	502,066	6,259,318	—
BANビル (東京都千代田区)	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業 不動産 賃貸事業 全社(共通)	本社 事務所 賃貸設備	398,247	—	1,514,215 (1,012.23)	21,807	135,840	2,070,111	96
三重工場 (三重県いなべ市)	繊維事業	工業用繊維 資材生産設備	100,348	121,174	111,538 (10,538.46)	—	1,287	334,348	35

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定、ソフトウェア等の合計であります。

2 BANビルには貸与中の「建物及び構築物」199,123千円、「土地」757,107千円(506.115㎡)を含んでおります。

(2) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 (シラチャ市)	繊維事業	自動車部 品用資材 製造設備	201,481	162,129	44,789 (8,796.4)	63,636	472,037	586
東工紡織品 (無錫)有限 公司	中華人民共和國 (無錫市)	繊維事業 衣料品事業	自動車部 品用資材 製造設備 衣料品 生産設備	102,997	50,632	—	38,394	192,024	153
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国 (スヴァイリエ ン州)	衣料品事業	衣料品 生産設備	36,203	32,016	—	39,674	107,894	238

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品等の合計であります。

2 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.において上記の他、連結会社以外の者から建物および土地を賃借してあります。

なお、賃借している土地の面積は、4,716.00㎡であり、年間賃借料は26,642千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった設備計画のうち、当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	BANビル (東京都千代田区)	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業 不動産賃貸事業 全社(共通)	基幹業務 システム 更新	99,908	2021年8月
KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO.,LTD.	タイ王国 (シラチャ市)	繊維事業	新規 レンタル工場 改修	110,013	2021年9月

(2) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	赤坂KOSENビル (東京都港区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備 の大規模 改修	750,000	500,973	借入金 及び自 己資金	2021年11月	2022年4月

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	摘要
1993年10月1日	800,000	4,000,000	40,000	200,000	60,000	82,893	東工物産株式会社との合併 合併比率 1:0.4

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

2022年6月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	7	—	86	—	—	264	357
所有株式数 (株)	—	498,000	—	2,368,950	—	—	1,133,050	4,000,000
所有株式数 割合(%)	—	12.45	—	59.22	—	—	28.33	100.00

(注) 単元株制度は採用しておりません。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
横浜ゴム(株)	東京都港区新橋5-36-11	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋3-1-1	408	10.22
東工コーセン持株会	東京都千代田区四番町4-2	295	7.38
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	229	5.74
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.50
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
パンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
計	—	1,986	49.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,000,000	—

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当については、財務体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の確保を図るとともに、安定した配当を継続していくことを基本に、業績等を勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を実施することを基本的な方針とし、株主総会で決定しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、当期の業績および継続的かつ安定的な利益還元の必要性などを総合的に勘案し、1株当たり7円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金の使途につきましては、引き続き財務体質の充実を図ると共に、将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月29日 定時株主総会	28,000	7

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要事項と位置づけ、経営の透明性を高めるとともに、経営環境の変化に敏速かつ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図ってまいります。

企業統治の体制

（会社の機関の内容）

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定しております。取締役会は「経営上の重要な意思決定と業務執行を監督する機関」とあるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、会社法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けております。合わせて、経営における敏速な意思決定と実行を図るため、取締役社長ほか役付取締役等で構成される「経営会議」を設置し、経営上の重要事項については、経営会議で討議し取締役会の審議を経て決定する体制としております。

また、各部門の営業状況については「経営会議」および「営業会議」で検討しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて取締役から事業の報告説明を受けております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会において適法性・妥当性を監査するとともに必要に応じリスクやコンプライアンスの観点から意見を述べております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、コンプライアンスの観点から法律の専門家である弁護士1名ならびに会計の専門家である公認会計士1名を社外監査役として選任しております。

（内部統制システムの整備の状況）

当社及び子会社は、内部統制の本質的な意義である事業目標を確実に達成し経営の効率性を高めていくために、「内部統制室」を中心として、内部統制体制の構築、整備を進めております。内部統制体制の構築に当たっては、当社の創業時からの行動規範である内議先議、法令遵守、信限重視を当社グループの全役職員に浸透させることを最重点課題とし、教育・啓発活動を行い、一層の周知、徹底を図っております。具体的な事項として稟議制度の徹底、正しい売上・仕入・在庫の計上ならびにリベート禁止の徹底、信用限度制度の徹底について社員に対する教育を進めるとともに関連する社内諸規定について整備を進めております。内部統制体制の強化に当たり、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の維持・向上を図っております。

さらに、不正行為などの早期発見と是正を図り、経営の健全性の強化に資することを目的に内部通報制度を運用しております。

顧問弁護士からは必要に応じてコーポレート・ガバナンスの充実に向けた助言をいただいております。

（子会社の業務を適正に確保するための体制の状況）

子会社の業務につきましては、毎月の取締役会および経営会議において業務執行状況や重要事項の報告を行っております。加えて、原則、年1回、子会社の代表者等を招集し、各社の経営状況や重要事項について報告、討議を行うとともに、当社グループ各社に共通する重要事項の徹底を図っております。また、各子会社の業務が法令、定款、規程、規則等を遵守し、適正に実施されているかについて、当社内部統制室を中心として関連部署と連携しながら定期的に内部監査を実施しております。合わせて、当社常勤監査役が定期的に各子会社の取締役の業務執行状況を監査しております。

（役員報酬の内容）

当社の取締役に対する報酬総額は119,324千円で、監査役に対する報酬総額は20,418千円であります。取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与68,030千円は含んでおりません。また、報酬総額には当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した4,922千円（うち監査役分378千円）を含んでおります。

取締役に関する事項

- ・取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

- ・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会に関する事項

- ・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 — %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	吉 村 達 也	1958年5月27日	1989年 9月 2000年 7月 2004年 1月 2009年 6月 2011年 4月 2013年 4月 2014年 4月 2014年 6月 2015年 4月 2015年 6月 2016年 4月 2017年10月 2019年 6月	当社入社 当社繊維事業本部工業資材事業部 工業資材第二部長、名古屋支店長 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 当社取締役繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 当社取締役繊維事業本部長 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman KOSEN(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman 当社常務取締役繊維事業本部長 当社常務取締役繊維事業本部長、開発室担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman 当社常務取締役繊維事業本部長、開発室長、 ハノイ事務所担当 KOSEN CORPORATION Director President 当社常務取締役営業本部長、 ハノイ事務所担当 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	50
常務取締役 営業第二本部長 コンプライアンス委員長 環境資材部担当	杉 浦 頼 彦	1955年4月10日	1979年 4月 2001年 7月 2011年 4月 2014年 4月 2015年 6月 2016年 4月 2019年 6月 2020年 8月 2021年 4月 2021年 6月 2022年 4月	東工物産㈱入社 当社海外本部化学品事業部化学品第二部長 当社海外本部副本部長、化学品第二部担当 当社海外本部副本部長、化学品第一部担当、 化学品第二部担当 当社取締役海外本部副本部長、 化学品第一部担当、化学品第二部担当 当社取締役営業本部副本部長、 化学品第一部担当、化学品第二部担当 東工物産貿易有限公司董事長(現任) 上海東工物産有限公司董事長(現任) 広州東工物産貿易有限公司董事長(現任) 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品第一部担当、化学品第二部担当 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品第一部長、化学品第一部担当、 化学品第二部担当 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品部担当 当社常務取締役営業第二本部長、 コンプライアンス委員長、環境資材部担当、 香港支店担当 当社常務取締役営業第二本部長、 コンプライアンス委員長、環境資材部担当(現 任)	(注)2	25

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 営業第一本部長 アパレル開発部担当、 営業管理室担当	石 川 俊 幸	1956年11月16日	1980年 4月 2009年 4月 2012年 1月 2012年10月 2015年 6月 2016年 4月 2019年 6月 2021年 6月	当社入社 当社繊維事業本部コーセン工業事業部長 当社繊維事業本部副本部長、 コーセン工業事業部長 当社繊維事業本部副本部長、 コーセン工業事業部長、産業資材部長 当社取締役繊維事業本部副本部長、 コーセン工業事業部長、産業資材部長 当社取締役営業本部副本部長、 工業材料部担当、産業資材部担当、 コーセン工業事業部担当 当社取締役営業第一本部副本部長、 機能資材部担当、工業材料部担当、 産業資材部担当、コーセン工業事業部担当、 グローバル推進室担当 当社常務取締役営業第一本部長、 アパレル開発部担当、営業管理室担当(現任) KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director Chairman(現任)	(注)2	25
常務取締役 管理本部長 安全保障貿易管理室長	中 川 優	1960年12月28日	1984年 4月 2009年 6月 2012年10月 2013年 8月 2019年 6月 2020年 6月 2020年10月 2021年 4月 2021年 6月	当社入社 当社繊維事業本部産業資材部長、 大阪事務所長 当社管理本部法務審査部副部長 当社管理本部法務審査部長 当社取締役管理本部法務審査部長 当社取締役管理本部副本部長、 法務審査部長、情報システム部担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Komisaris(現任) 当社取締役管理本部長、法務審査部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長、 安全保障貿易管理室長(現任)	(注)2	25
取締役 経営企画室長	菱 川 貴 司	1962年1月11日	1984年 4月 2015年11月 2016年 4月 2016年10月 2017年 6月 2019年 6月 2020年 6月 2020年10月	㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 当社入社 管理本部財務部長 当社管理本部副本部長、財務部長、 経営企画室長 当社管理本部副本部長、総務部長、 秘書室長、経営企画室長 当社取締役管理本部副本部長、総務部長、 秘書室長、経営企画室長 当社取締役管理本部長、秘書室長、 経営企画室長 当社取締役管理本部長、経営企画室長、 総務部担当、法務審査部担当、経理部担当、 海外経営管理部担当、財務部担当 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	19
取締役 営業第二本部副本部長 化学品部担当	中 原 世 和	1961年10月3日	1986年 4月 2009年 1月 2011年 4月 2014年 4月 2016年 4月 2017年12月 2021年 6月	東工物産㈱入社 当社海外本部化学品第三部長 当社海外本部化学品第二部長 当社海外本部化学品第一部長 当社営業本部化学品第一部長 東工物産貿易有限公司董事總經理 上海東工物産有限公司董事總經理 広州東工物産貿易有限公司董事(現任) 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品部担当(現任) 東工物産貿易有限公司董事(現任) 上海東工物産有限公司董事(現任)	(注)2	14

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業第二本部副本部長 機械金属第一部長 機械金属第一部担当、 機械金属第二部担当	長 瀬 謙	1962年12月5日	1985年 4月 2011年 4月 2016年 4月 2017年10月 2019年 5月 2019年 6月 2021年 5月 2021年 6月	東工物産㈱入社 当社海外本部機械金属部長 当社営業本部機械金属部長 当社営業本部機械金属第一部長 天津広裕達汽車銷售有限公司董事長 広裕達(天津)国際貿易有限公司董事長 当社営業第二本部機械金属第一部長 天津広裕達汽車銷售有限公司副董事長(現任) 広裕達(天津)国際貿易有限公司副董事長(現任) 当社取締役営業第二本部副本部長、 機械金属第一部長、機械金属第一部担当、 機械金属第二部担当(現任)	(注)2	17
取締役 営業第一本部副本部長 工業材料部長、 グローバル推進室長 工業材料部担当、 グローバル推進室担当、 コーセン工業事業部担当	齋 藤 亨	1969年12月12日	1992年 4月 2011年 4月 2013年 4月 2014年 4月 2015年11月 2016年 4月 2017年 1月 2019年 6月 2021年 6月	当社入社 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director President KOSEN(THAILAND)CO., LTD. Director Vice President KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director KOSEN(THAILAND)CO., LTD. Director Vice President 当社繊維事業本部副本部長 当社営業本部グローバル推進室長 KOSEN CORPORATION Director President(現任) 当社営業本部工業材料部長、 グローバル推進室長 当社営業第一本部工業材料部長、 グローバル推進室長 当社取締役営業第一本部副本部長、 工業材料部長、グローバル推進室長、 工業材料部担当、グローバル推進室担当、 コーセン工業事業部担当(現任) PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director(現任)	(注)2	15
取締役 営業第一本部副本部長 機能資材部長、 名古屋支店長 機能資材部担当、 産業資材部担当	樋 口 寛	1969年10月18日	1992年 4月 2013年 4月 2015年11月 2016年 4月 2019年 6月 2021年 6月	当社入社 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 KOSEN(THAILAND)CO., LTD. Director President KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director 当社営業本部機能資材部長、 名古屋支店長 KOSEN(THAILAND)CO., LTD. Director President 当社営業第一本部機能資材部長、 名古屋支店長 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director Chairman 当社取締役営業第一本部副本部長、 機能資材部長、名古屋支店長、 機能資材部担当、産業資材部担当(現任) KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director(現任)	(注)2	12

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	岡 治 人	1957年5月13日	1981年 4月 2007年 4月 2017年 6月	当社入社 当社管理本部情報システム部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役	畑 敬	1953年5月23日	1981年10月 1984年 4月 2003年 6月 2013年11月	司法試験合格 弁護士登録 風間法律事務所(現 畑法律事務所)入所 当社監査役(現任) 畑法律事務所代表(現任)	(注)4	—
監査役	山 本 哲 郎	1953年6月7日	1983年 9月 1986年10月 1988年 8月 1993年 8月 1996年 1月 2022年 6月	公認会計士登録 山本公認会計士事務所入所 株式会社アルファ・マネジメント・コンサル ティング(現 株式会社アクシィ経営支援室) 設立 代表取締役(現任) 東京赤坂監査法人(現 仰星監査法人)設立 (代表社員) 山本公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						211

(注)1 畑敬、山本哲郎の両氏は社外監査役であります。

2 任期は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 所有株式数には東工コーセン持株会における持分を含んでおります。

社外役員の状況

社外監査役畑敬氏は弁護士であり、当社との間で顧問弁護士契約を締結しております。

社外監査役山本哲郎氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役会設置会社で常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成されております。常勤監査役は年間の監査計画に基づいて監査業務全般を実施、社外監査役はそれぞれの専門的な知見や経験を生かした監査を実施しております。なお、社外監査役の近藤義雄は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度は監査役会を15回開催しており、各監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	岡 治人	15回	15回（100％）
社外監査役	畑 敬	15回	14回（93％）
社外監査役	近藤 義雄	15回	15回（100％）

主な検討事項には監査方針や監査計画の検討、会計監査人の監査計画と監査報酬の適切性や監査方法と監査結果の相当性や選解任に関する事項の検討、海外子会社を含めたリスクやコンプライアンス事項の検討等があります。

各監査役は取締役会に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取し、必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っております。また、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施しております。

常勤監査役はこれに加え、経営会議等の重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所の業務及び財産の状況を調査するなど、日常的に監査を行っており、監査役会にて社外監査役に定期的に報告し、情報の共有を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、業務執行の適正性、合理性の観点から、本社・子会社における業務が、法令、定款、規程、規則等を遵守し適正に実施されているかについて、当社内部統制室を中心として関連部署と連携して定期または随時に実施しており、その結果について監査役、取締役に報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1971年以降

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

中川 政人、宮沢 琢

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他6名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の独立性及び専門性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を評価するとともに、社内関連部署からも意見を聴取し、総合的に検討した結果、会計監査人の再任を決定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が継続して職務を適切に遂行することが困難と判断される場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人の独立性及び専門性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を確認し検討した結果、いずれの事項についても問題なく、適正な監査が行われていると評価しております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	—	24,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,500	—	24,500	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Young)に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	1,615	626	1,779	672
計	1,615	626	1,779	672

連結子会社における非監査業務は、税務に関する助言、指導業務であります。

c. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模、市場価格等を勘案して、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から提出された監査内容、監査時間等の報酬見積の算出根拠を前年度実績評価と比較検討するとともに社内関連部署からも意見を聴取する等必要な検証を行ったうえ、会計監査人の報酬等は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,566,415	4,314,479
受取手形及び売掛金	4,413,408	¹ 4,342,070
電子記録債権	971,562	¹ 1,163,944
商品及び製品	2,228,528	4,005,591
仕掛品	15,194	16,440
原材料及び貯蔵品	236,452	291,797
その他	761,820	1,144,865
貸倒引当金	17,005	15,155
流動資産合計	13,176,376	15,264,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,720,124	3,894,118
減価償却累計額	2,504,543	2,639,186
建物及び構築物（純額）	³ 1,215,580	³ 1,254,932
機械装置及び運搬具	1,338,036	1,456,262
減価償却累計額	941,443	1,062,996
機械装置及び運搬具（純額）	396,592	393,266
土地	^{3, 4} 7,145,717	^{3, 4} 7,139,586
リース資産	69,636	70,411
減価償却累計額	40,976	48,604
リース資産（純額）	28,659	21,807
建設仮勘定	41,350	524,115
その他	253,596	279,135
減価償却累計額	165,423	191,074
その他（純額）	88,173	88,061
有形固定資産合計	8,916,074	9,421,769
無形固定資産		
土地使用権	64,015	70,051
ソフトウェア	23,064	104,665
ソフトウェア仮勘定	90,688	—
その他	433	364
無形固定資産合計	178,201	175,080
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 2,548,162	^{2, 3} 2,689,729
退職給付に係る資産	146,851	79,004
その他	² 923,057	² 1,050,752
貸倒引当金	8,277	7,883
投資その他の資産合計	3,609,795	3,811,604
固定資産合計	12,704,071	13,408,454
資産合計	25,880,447	28,672,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,177,541	4,575,299
電子記録債務	92,219	116,343
短期借入金	³ 2,585,000	³ 2,250,885
1年内償還予定の社債	³ 40,000	³ 40,000
リース債務	14,680	8,223
未払法人税等	184,316	183,908
前受金	577,154	¹ 1,008,998
賞与引当金	247,867	255,507
その他	375,100	1,028,013
流動負債合計	8,293,880	9,467,178
固定負債		
社債	³ 80,000	³ 40,000
長期借入金	³ 3,122,500	³ 3,960,600
リース債務	16,623	15,724
長期未払金	1,186	98,925
繰延税金負債	619,089	719,199
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 409,156	⁴ 407,320
役員退職慰労引当金	184,361	—
退職給付に係る負債	83,863	95,229
負ののれん	340,526	300,464
長期預り敷金保証金	750,566	77,358
その他	—	16,436
固定負債合計	5,607,874	5,731,257
負債合計	13,901,754	15,198,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	87,572	87,572
利益剰余金	9,306,913	10,264,605
株主資本合計	9,594,485	10,552,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855,461	928,967
繰延ヘッジ損益	5,669	5,813
土地再評価差額金	⁴ 927,877	⁴ 923,713
為替換算調整勘定	511,053	971,148
その他の包括利益累計額合計	2,300,061	2,829,643
非支配株主持分	84,145	92,229
純資産合計	11,978,693	13,474,051
負債純資産合計	25,880,447	28,672,488

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	43,441,003	1 19,291,184
売上原価	2 39,570,517	2 14,857,097
売上総利益	3,870,485	4,434,087
販売費及び一般管理費	3 2,743,540	3 3,242,995
営業利益	1,126,945	1,191,091
営業外収益		
受取利息	16,288	18,452
受取配当金	143,999	135,316
負ののれん償却額	40,061	40,061
持分法による投資利益	34,056	50,967
為替差益	43,504	55,681
その他	18,208	24,726
営業外収益合計	296,119	325,206
営業外費用		
支払利息	46,248	39,955
支払保証料	2,589	2,458
融資関連手数料	8,375	8,970
その他	8,427	8,864
営業外費用合計	65,640	60,248
経常利益	1,357,424	1,456,049
特別利益		
固定資産売却益	4 30	4 429
投資有価証券売却益	11,058	379
投資有価証券清算益	18,160	—
特別利益合計	29,249	809
特別損失		
固定資産売却損	5 21	5 21
固定資産除却損	6 6,473	6 1,558
減損損失	—	7 6,000
退職給付制度終了損	—	33,791
電話加入権評価損	3,133	—
特別損失合計	9,629	41,371
税金等調整前当期純利益	1,377,045	1,415,486
法人税、住民税及び事業税	344,278	381,660
法人税等調整額	6,297	44,937
法人税等合計	350,575	426,598
当期純利益	1,026,469	988,888
非支配株主に帰属する当期純利益	3,214	6,881
親会社株主に帰属する当期純利益	1,023,255	982,006

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
当期純利益	1,026,469	988,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435,502	73,506
繰延ヘッジ損益	837	144
為替換算調整勘定	71,103	392,712
持分法適用会社に対する持分相当額	5,241	68,889
その他の包括利益合計	1, 2 359,994	1, 2 535,252
包括利益	1,386,464	1,524,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,386,248	1,515,752
非支配株主に係る包括利益	215	8,388

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	87,572	8,312,498	8,600,071	419,958	4,831
当期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
従業員奨励福利基金			841	841		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,023,255	1,023,255		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					435,502	837
当期変動額合計	—	—	994,414	994,414	435,502	837
当期末残高	200,000	87,572	9,306,913	9,594,485	855,461	5,669

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	927,877	584,400	1,937,068	84,352	10,621,492
当期変動額					
剰余金の配当					28,000
従業員奨励福利基金					841
親会社株主に帰属する当期純利益					1,023,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	73,347	362,993	206	362,787
当期変動額合計	—	73,347	362,993	206	1,357,201
当期末残高	927,877	511,053	2,300,061	84,145	11,978,693

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	87,572	9,306,913	9,594,485	855,461	5,669
当期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
従業員奨励福利基金			477	477		
親会社株主に帰属する当期純利益			982,006	982,006		
土地再評価差額金の取崩			4,164	4,164		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					73,506	144
当期変動額合計	—	—	957,692	957,692	73,506	144
当期末残高	200,000	87,572	10,264,605	10,552,178	928,967	5,813

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	927,877	511,053	2,300,061	84,145	11,978,693
当期変動額					
剰余金の配当					28,000
従業員奨励福利基金					477
親会社株主に帰属する当期純利益					982,006
土地再評価差額金の取崩					4,164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,164	460,095	529,581	8,083	537,665
当期変動額合計	4,164	460,095	529,581	8,083	1,495,358
当期末残高	923,713	971,148	2,829,643	92,229	13,474,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,377,045	1,415,486
減価償却費	276,884	273,404
減損損失	—	6,000
負ののれん償却額	40,061	40,061
賞与引当金の増減額（ は減少）	35,859	1,346
貸倒引当金の増減額（ は減少）	368	2,243
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	14,630	11,366
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,250	184,361
受取利息及び受取配当金	160,288	153,769
支払利息	46,248	39,955
持分法による投資損益（ は益）	34,056	50,967
固定資産除却損	6,473	1,558
固定資産売却損益（ は益）	9	408
電話加入権評価損	3,133	—
投資有価証券売却損益（ は益）	11,058	379
投資有価証券清算益	18,160	—
退職給付制度終了損	—	33,791
売上債権の増減額（ は増加）	404,314	69,507
棚卸資産の増減額（ は増加）	179,074	1,743,662
未収消費税等の増減額（ は増加）	112,072	105,738
仕入債務の増減額（ は減少）	214,206	217,006
その他の流動資産の増減額（ は増加）	661,136	227,768
その他の流動負債の増減額（ は減少）	520,771	1,140,619
その他の固定資産の増減額（ は増加）	149,813	45,404
その他	28,457	640,725
小計	1,763,118	105,360
利息及び配当金の受取額	131,033	154,260
利息の支払額	46,268	39,529
法人税等の支払額	271,193	387,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,576,690	167,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	304,320	384,580
定期預金の預入による支出	367,840	384,580
有形固定資産の取得による支出	178,592	765,900
有形固定資産の売却による収入	33	1,373
無形固定資産の取得による支出	39,288	63,440
投資有価証券の取得による支出	7,384	9,122
投資有価証券の売却による収入	24,643	327
投資有価証券の清算による収入	27,010	—
貸付けによる支出	63,520	72,240
貸付金の回収による収入	158,800	72,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,818	836,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	243,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,898	15,931
長期借入れによる収入	1,550,000	2,542,500
長期借入金の返済による支出	2,372,852	2,282,500
社債の償還による支出	120,000	40,000
配当金の支払額	27,997	28,268
非支配株主への配当金の支払額	214	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285,961	419,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,881	315,953
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,028	268,676
現金及び現金同等物の期首残高	4,061,547	4,198,575
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,198,575	¹ 3,929,899

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

10 社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

KOSEN CORPORATION

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

持分法適用関連会社の名称

天津広裕達汽車销售有限公司

広裕達(天津)国際貿易有限公司

NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は全て12月31日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

貿易取引については、製品、商品の引渡時点や船積日等において、顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。国内取引については、出荷時から当該製品、商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の製品、商品については、製品、商品の引渡時点、検収時点において顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、契約における履行義務を識別するにあたり、本人と代理人の区別を行っております。顧客との約束が、財又はサービスを企業が自ら提供する履行義務であると判断した場合には、本人として対価の総額を収益として認識しており、当該財又はサービスを当該他の当事者によって提供されるように企業が手配する履行義務であると判断した場合には、代理人として収益を手数料もしくは対価の純額で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の「売上高」及び「売上原価」は、従来の基準を適用していた場合の「売上高」及び「売上原価」と比べて、それぞれ29,844,884千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に表示していた129,523千円は、「建設仮勘定」41,350千円、「その他（純額）」88,173千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度廃止)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行)

当社においては、2022年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会

計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。当制度移行に伴い、当連結会計年度において、退職給付制度終了損33,791千円を特別損失に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、一部の在外子会社における固定資産の減損の兆候の判定について、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度末までにわたって一定程度の影響が継続するとの仮定を置いて実施しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 1 受取手形及び売掛金、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権並びに前受金のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

- 2 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	208,963千円	233,351千円
その他（出資金）	531,055	601,716

- 3 3 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	832,850千円	776,635千円
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	1,228,412	1,320,686
計	8,954,341	8,990,400

担保に係る債務（取引保証を除く）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	2,145,000千円	2,066,900千円
長期借入金	2,852,500	3,445,600
社債(1年内償還予定の社債を含む)	120,000	80,000
計	5,117,500	5,592,500

- 4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
天津広裕達汽车销售服务有限公司	294,700千円	288,900千円

- 5 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて算定しております。

再評価を行った日

2000年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	22,510千円	19,729千円

3 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,182,910千円	1,240,700千円
賞与引当金繰入額	250,035	261,767
役員退職慰労引当金繰入額	19,250	4,922
退職給付費用	107,860	120,019
貸倒引当金繰入額	368	850
荷造運搬費	319,742	408,589

4 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	384千円
その他（有形固定資産）	30	45
計	30	429

5 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	9千円
その他（有形固定資産）	21	12
計	21	21

6 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	2,809千円	1,423千円
機械装置及び運搬具	285	7
その他（有形固定資産）	808	58
その他（無形固定資産）	2,570	69
計	6,473	1,558

7 7 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	神奈川県

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産等については個別単位でグルーピングを行っております。

上記土地については、遊休状態にあり今後の使用用途が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地	6,000

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	639,242千円	108,118千円
組替調整額	11,058	—
計	628,183	108,118
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,207	207
組替調整額	—	—
計	1,207	207
為替換算調整勘定		
当期発生額	71,103	392,712
組替調整額	—	—
計	71,103	392,712
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	5,241	68,889
組替調整額	—	—
計	5,241	68,889
税効果調整前合計	553,044	569,928
税効果額	193,049	34,675
その他の包括利益合計	359,994	535,252

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	628,183千円	108,118千円
税効果額	192,680	34,612
税効果調整後	435,502	73,506
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	1,207	207
税効果額	369	63
税効果調整後	837	144
為替換算調整勘定		
税効果調整前	71,103	392,712
税効果額	—	—
税効果調整後	71,103	392,712
持分法適用会社に対する 持分相当額		
税効果調整前	5,241	68,889
税効果額	—	—
税効果調整後	5,241	68,889
その他の包括利益合計		
税効果調整前	553,044	569,928
税効果額	193,049	34,675
税効果調整後	359,994	535,252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,000	7	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,000	7	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,566,415千円	4,314,479千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	367,840	384,580
現金及び現金同等物	4,198,575	3,929,899

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入や社債発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債務に対応させてヘッジしているものがあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。その一部は、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債権または外貨預金に対応させてヘッジしているものがあります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、長期運転資金ならびに設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は信用限度規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い信用状況を把握する体制としております。連結子会社についても、当社の信用限度規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減する為に格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

外貨建の営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、財務部が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各営業部からの報告に基づき財務部が資金繰り計画を作成する方法等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2) 其他有価証券	2,320,018	2,320,018	—
資産計	2,320,018	2,320,018	—
(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	120,000	118,632	1,367
(3) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	5,307,500	5,293,533	13,966
負債計	5,427,500	5,412,165	15,334
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	4,816	4,816	—
ヘッジ会計が適用されているもの	8,168	8,168	—

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金（1年内返済予定長期借入金を除く）」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	228,144

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*4)「長期預り敷金保証金」については、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭であり、貸主は契約の終了（解除）により返済義務を負うものであります。当該債務は、賃貸借契約に基づくものであり、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、合理的に返還予定時期を見積もることが極めて困難であると認められることから、記載を省略しております。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
長期預り敷金保証金	750,566

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2) 其他有価証券	2,437,259	2,437,259	—
資産計	2,437,259	2,437,259	—
(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	80,000	79,330	669
(3) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	5,567,500	5,545,835	21,664
負債計	5,647,500	5,625,166	22,333
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	(28,000)	(28,000)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	8,376	8,376	—

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金（1年内返済予定長期借入金を除く）」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	252,470

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*4)「長期預り敷金保証金」については、記載を省略しております。当該保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭であり、貸主は契約の終了(解除)により返済義務を負うものであります。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
長期預り敷金保証金	77,358

(注)1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
預金	4,561,422
受取手形及び売掛金	4,413,408
電子記録債権	971,562
合計	9,946,393

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
預金	4,309,257
受取手形及び売掛金	4,342,070
電子記録債権	1,163,944
合計	9,815,272

(注)2 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
社債	40,000	40,000	40,000	—	—	—
長期借入金	2,185,000	1,245,000	876,500	546,000	332,500	122,500
合計	2,625,000	1,285,000	916,500	546,000	332,500	122,500

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	643,985	—	—	—	—	—
社債	40,000	40,000	—	—	—	—
長期借入金	1,606,900	1,306,100	1,275,600	762,100	367,100	249,700
合計	2,290,885	1,346,100	1,275,600	762,100	367,100	249,700

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	2,437,259	—	—	2,437,259
資産計	2,437,259	—	—	2,437,259
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(28,000)	—	(28,000)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	8,376	—	8,376

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定の社債を含む)	—	79,330	—	79,330
長期借入金	—	5,545,835	—	5,545,835
(1年内返済予定の長期借入金を含む)				
負債計	—	5,625,166	—	5,625,166

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映しており、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,726,567	453,993	1,272,573
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,726,567	453,993	1,272,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	593,451	663,056	69,605
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	593,451	663,056	69,605
合計		2,320,018	1,117,049	1,202,968

当連結会計年度（2022年3月31日現在）

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,398,834	1,083,600	1,315,233
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,398,834	1,083,600	1,315,233
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,424	42,571	4,147
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,424	42,571	4,147
合計		2,437,259	1,126,172	1,311,086

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24,643	11,058	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	24,643	11,058	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	396	379	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	396	379	—

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前１ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前１ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

（単位：千円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	587,916	—	11,993	11,993
	買建				
	米ドル	317,951	—	6,471	6,471
	円	54,369	—	700	700
	タイパーツ	371	—	3	3

当連結会計年度(2022年3月31日)

（単位：千円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,136,220	—	25,329	25,329
	買建				
	米ドル	232,228	—	632	632
	円	48,615	—	2,023	2,023
	タイパーツ	2,775	—	14	14

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		126,505	—	1,670
	タイバーツ		38,944	—	1,160
	人民元		22,845	—	679
	買建	買掛金			
	米ドル		308,051	—	11,680
	タイバーツ		7,084	—	5
	人民元		10,719	—	4

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		622,497	—	2,700
	タイバーツ		46,000	—	2,224
	買建	買掛金			
	米ドル		342,678	—	13,184
	人民元		16,284	—	117

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,120,000	1,042,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,770,000	982,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全従業員を対象とする確定給付企業年金制度を設けております。

なお、当社は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	98,494	62,987
退職給付費用	103,860	128,515
退職給付の支払額	3,424	666
制度への拠出額	54,198	51,468
確定拠出年金制度への移行に伴う影響額	—	2,832
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	62,987	16,224

(注)上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	877,185	811,744
年金資産	1,024,036	890,748
	146,851	79,004
非積立型制度の退職給付債務	83,863	95,229
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,987	16,224
退職給付に係る負債	83,863	95,229
退職給付に係る資産	146,851	79,004
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,987	16,224

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 103,860千円 当連結会計年度128,515千円

上記のほかに、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度については、特別損失として33,791千円計上しております。

3. その他の事項

確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は30,959千円であり、4年間で移換する予定であります。

当連結会計年度末時点の未移換額30,959千円は、未払金（流動負債の「その他」）及び長期末払金に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	29,436千円	22,809千円
貸倒引当金	7,736	7,049
投資有価証券評価損	28,447	28,447
ゴルフ会員権評価損	7,077	7,077
退職給付に係る負債	21,673	23,528
賞与引当金	56,946	54,009
役員退職慰労引当金	56,414	—
未払役員退職慰労金	—	23,166
未払社会保険料	8,800	8,252
減損損失	11,101	32,134
その他	46,473	82,346
繰延税金資産小計	274,107	288,821
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	29,436	22,809
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	76,302	98,186
評価性引当額小計	105,739	120,996
繰延税金資産合計	168,368	167,824
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	347,507	382,119
退職給付に係る資産	44,936	24,175
在外関係会社の留保利益	168,116	228,938
合併受入固定資産評価益	205,997	205,309
その他	16,330	24,053
繰延税金負債合計	782,888	864,596
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	614,519	696,771

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	9,024	6,410	13,870	—	132	—	29,436千円
評価性引当額	9,024	6,410	13,870	—	132	—	29,436千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	15,333	—	145	1,894	5,435	—	22,809千円
評価性引当額	15,333	—	145	1,894	5,435	—	22,809千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	—
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3%	—
評価性引当額	4.1%	—
在外連結子会社での適用税率との差異	1.6%	—
在外関係会社の留保利益	1.1%	—
持分法投資利益	0.7%	—
負ののれん償却額	0.8%	—
その他	1.1%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、576,135千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、492,071千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は、6,000千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,922,594	6,858,374
	期中増減額	935,779	451,421
	期末残高	6,858,374	7,309,795
期末時価		12,566,959	8,431,889

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は当社における新規賃貸契約（968,894千円）であります。

当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は当社における建設仮勘定の増加（500,973千円）であります。

3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったもの）であります。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	397,458
売掛金	4,015,949
電子記録債権	971,562
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	483,172
売掛金	3,858,898
電子記録債権	1,163,944
契約負債（期首残高）	509,446
契約負債（期末残高）	1,001,266

契約負債は、主に、履行義務の充足の時期に収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表上、流動負債の前受金に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に営業第一本部、営業第二本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、化学品事業、機械金属事業、衣料品事業、不動産賃貸事業の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

- 繊維事業 : 自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業
- 化学品事業 : 合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品及び化学品原材料事業
- 機械金属事業 : 計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット
繊維設備、非鉄金属、その他鉱産物事業
- 衣料品事業 : アパレル事業
- 不動産賃貸事業 : 保有ビルの賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の繊維事業の売上高が5,392,243千円減少し、化学品事業の売上高が19,880,899千円減少し、機械金属事業の売上高が4,571,742千円減少しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。)第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
外部顧客への売上高	14,186,555	17,137,360	10,288,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	14,186,555	17,137,360	10,288,161
セグメント利益	504,490	526,405	192,976
その他の項目			
減価償却費	126,643	10,379	4,935

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,108,702	720,223	43,441,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,108,702	720,223	43,441,003
セグメント利益	45,031	542,601	1,811,505
その他の項目			
減価償却費	35,679	48,341	225,979

	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	43,441,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—
計	—	43,441,003
セグメント利益	684,559	1,126,945
その他の項目		
減価償却費	50,905	276,884

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 684,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
国内	4,245,837	463,490	231,722
海外	7,272,778	3,694,099	1,802,813
顧客との契約から生じる収益	11,518,615	4,157,590	2,034,536
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	11,518,615	4,157,590	2,034,536
セグメント間の			
内部売上高又は振替高	—	—	—
計	11,518,615	4,157,590	2,034,536
セグメント利益又は損失()	757,355	625,765	148,327
その他の項目			
減価償却費	140,091	10,717	4,194

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
国内	928,710	—	5,869,761
海外	25,901	—	12,795,593
顧客との契約から生じる収益	954,611	—	18,665,354
その他の収益	—	625,829	625,829
外部顧客への売上高	954,611	625,829	19,291,184
セグメント間の			
内部売上高又は振替高	—	—	—
計	954,611	625,829	19,291,184
セグメント利益又は損失()	32,495	462,805	1,961,758
その他の項目			
減価償却費	39,194	48,807	243,003

	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高		
国内	—	5,869,761
海外	—	12,795,593
顧客との契約から生じる収益	—	18,665,354
その他の収益	—	625,829
外部顧客への売上高	—	19,291,184
セグメント間の		
内部売上高又は振替高	—	—
計	—	19,291,184
セグメント利益又は損失()	770,667	1,191,091
その他の項目		
減価償却費	30,400	273,404

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 770,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	タイ王国	ベトナム 社会主義共和国	その他の地域	合計
12,813,049	17,720,498	3,183,100	8,266,324	1,458,030	43,441,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
海利得(越南)有限公司	5,669,397	機械金属事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	タイ王国	ベトナム 社会主義共和国	その他の地域	合計
6,495,590	5,477,073	3,469,355	2,818,156	1,031,007	19,291,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他の地域」に含めて表示しておりました「タイ王国」の売上高については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他の地域」に表示していた4,641,130千円は、「タイ王国」3,183,100千円、「その他の地域」1,458,030千円として組替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd.	2,446,137	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

固定資産の減損損失6,000千円は遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	40,061	—	40,061
当期末残高	340,526	—	340,526

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	40,061	—	40,061
当期末残高	300,464	—	300,464

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連会社	天津広裕達 汽車銷售 有限公司	中華人民 共和国 天津市	千人民元 26,000	自動車の 販売および 修理等	(所有) 直接50.0	保証債務	保証債務	294,700	—	—

(注) 金融機関からの借入に対して保証を行っているものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連会社	天津広裕達 汽車銷售 有限公司	中華人民 共和国 天津市	千人民元 26,000	自動車の 販売および 修理等	(所有) 直接50.0	保証債務 役員の兼任	保証債務	288,900	—	—

(注) 金融機関からの借入に対して保証を行っているものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,973.63円	3,345.45円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,978,693	13,474,051
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
非支配株主持分	84,145	92,229
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,894,547	13,381,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
1株当たり当期純利益	255.81円	245.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,023,255	982,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,023,255	982,006
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東工コーセン(株)	第26回無担保社債	2019年 3月15日	120,000	80,000 (40,000)	0.14	無担保	2024年 3月15日
合計	—	—	120,000	80,000 (40,000)	—	—	—

(注)1 当期末残高の()内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	643,985	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,185,000	1,606,900	0.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,680	8,223	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,122,500	3,960,600	0.65	2023年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16,623	15,724	—	2024年～2026年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,738,804	6,235,433	—	—

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,306,100	1,275,600	762,100	367,100
リース債務	8,015	4,924	2,717	66

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,099	1,682,491
受取手形	397,458	483,172
電子記録債権	733,787	853,795
売掛金	¹ 3,378,371	¹ 3,010,256
商品及び製品	1,512,266	2,413,858
前渡金	52,294	61,651
前払費用	17,104	20,358
短期貸付金	¹ 38,398	¹ 64,380
未収入金	¹ 76,545	¹ 57,952
未収消費税等	349,319	464,945
その他	20,766	121,566
貸倒引当金	23,000	22,000
流動資産合計	8,115,414	9,212,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 982,974	² 913,543
機械及び装置	177,343	142,831
車両運搬具	2,640	1,524
工具、器具及び備品	49,962	45,459
土地	² 7,100,796	² 7,094,796
リース資産	28,659	21,807
建設仮勘定	1,000	501,973
有形固定資産合計	8,343,376	8,721,936
無形固定資産		
ソフトウェア	8,301	92,104
ソフトウェア仮勘定	90,688	—
電話加入権	433	364
無形固定資産合計	99,422	92,468
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,323,719	² 2,440,943
関係会社株式	870,314	870,314
出資金	181,108	191,246
関係会社出資金	1,999,515	1,999,515
破産更生債権等	2,812	1,153
投資不動産	5,340	5,340
差入保証金	35,360	35,336
前払年金費用	146,851	79,004
その他	90,622	90,129
貸倒引当金	8,277	7,883
投資その他の資産合計	5,647,367	5,705,100
固定資産合計	14,090,166	14,519,505
資産合計	22,205,580	23,731,936

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,550	108,811
電子記録債務	92,219	116,343
買掛金	1 2,912,435	1 3,204,565
短期借入金	2 2,585,000	2 2,206,900
1年内償還予定の社債	2 40,000	2 40,000
リース債務	14,680	8,223
未払金	139,674	742,258
未払費用	30,522	28,981
未払法人税等	172,039	124,317
前受金	452,408	629,217
預り金	12,259	10,936
賞与引当金	186,100	176,500
その他	7,827	6,880
流動負債合計	6,705,719	7,403,936
固定負債		
社債	2 80,000	2 40,000
長期借入金	2 3,122,500	2 3,960,600
リース債務	16,623	15,724
繰延税金負債	452,804	494,892
再評価に係る繰延税金負債	409,156	407,320
退職給付引当金	70,827	79,722
長期未払金	—	98,925
役員退職慰労引当金	184,361	—
負ののれん	340,526	300,464
長期預り敷金保証金	746,045	77,358
固定負債合計	5,422,844	5,475,007
負債合計	12,128,563	12,878,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	6,936,890	7,643,380
利益剰余金合計	8,005,114	8,711,604
株主資本合計	8,288,008	8,994,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855,461	928,967
繰延ヘッジ損益	5,669	5,813
土地再評価差額金	927,877	923,713
評価・換算差額等合計	1,789,008	1,858,494
純資産合計	10,077,017	10,852,992
負債純資産合計	22,205,580	23,731,936

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	1 32,259,767	1 7,472,336
売上原価	1 29,859,227	1 4,999,138
売上総利益	2,400,540	2,473,197
販売費及び一般管理費	1, 2 1,619,062	1, 2 1,813,849
営業利益	781,477	659,348
営業外収益		
受取利息	1 1,136	1 2,429
受取配当金	1 200,293	1 245,103
為替差益	85,147	121,456
負ののれん償却額	40,061	40,061
その他	8,492	9,755
営業外収益合計	335,131	418,807
営業外費用		
支払利息	45,643	40,269
社債利息	302	151
支払保証料	752	352
融資関連手数料	8,375	8,970
その他	7,760	4,816
営業外費用合計	62,833	54,559
経常利益	1,053,775	1,023,596
特別利益		
投資有価証券売却益	11,058	379
投資有価証券清算益	18,160	—
特別利益合計	29,218	379
特別損失		
減損損失	—	6,000
固定資産除却損	5,896	69
電話加入権評価損	3,133	—
退職給付制度終了損	—	33,791
特別損失合計	9,030	39,860
税引前当期純利益	1,073,963	984,115
法人税、住民税及び事業税	262,580	248,213
法人税等調整額	5,787	5,576
法人税等合計	256,792	253,789
当期純利益	817,171	730,325

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	6,147,719	7,215,943	7,498,837
当期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
当期純利益				817,171	817,171	817,171
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	789,171	789,171	789,171
当期末残高	181,124	100,000	737,100	6,936,890	8,005,114	8,288,008

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	419,958	4,831	927,877	1,352,667	8,851,505
当期変動額					
剰余金の配当					28,000
当期純利益					817,171
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	435,502	837	—	436,340	436,340
当期変動額合計	435,502	837	—	436,340	1,225,511
当期末残高	855,461	5,669	927,877	1,789,008	10,077,017

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	6,936,890	8,005,114	8,288,008
当期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
当期純利益				730,325	730,325	730,325
土地再評価差額金の取崩				4,164	4,164	4,164
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	706,489	706,489	706,489
当期末残高	181,124	100,000	737,100	7,643,380	8,711,604	8,994,498

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	855,461	5,669	927,877	1,789,008	10,077,017
当期変動額					
剰余金の配当					28,000
当期純利益					730,325
土地再評価差額金の取崩					4,164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,506	144	4,164	69,486	69,486
当期変動額合計	73,506	144	4,164	69,486	775,975
当期末残高	928,967	5,813	923,713	1,858,494	10,852,992

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

なお、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

4. 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

貿易取引については、製品、商品の引渡時点や船積日等において、顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。国内取引については、出荷時から当該製品、商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の製品、商品については、製品、商品の引渡時点、検収時点において顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) のれんの償却方法および償却期間に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、契約における履行義務を識別にあたり、本人と代理人の区別を行っております。顧客との約束が、財又はサービスを企業が自ら提供する履行義務であると判断した場合には、本人として対価の総額を収益として認識しており、当該財又はサービスを当該他の当事者によって提供されるように企業が手配する履行義務であると判断した場合には、代理人として収益を手数料もしくは対価の純額で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の「売上高」及び「売上原価」は、従来の基準を適用していた場合の「売上高」及び「売上原価」と比べて、それぞれ27,031,484千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当事業年度に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当

事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度廃止）

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

（確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行）

当社においては、2022年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。当制度移行に伴い、当事業年度において、退職給付制度終了損33,791千円を特別損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	1,265,816千円	1,407,034千円
短期金銭債務	124,217	163,210

2. 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建 物	832,850千円	776,635千円
土 地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	1,228,412	1,320,686
計	8,954,341	8,990,400

担保に係る債務（取引保証を除く）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	2,145,000千円	2,066,900千円
長期借入金	2,852,500	3,445,600
社債（1年内償還予定の社債を含む）	120,000	80,000
計	5,117,500	5,592,500

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	477,229千円	664,313千円
天津広裕達汽車銷售有限公司	294,700	288,900
上海東工物産有限公司	—	73,434
東工物産貿易有限公司	—	152,227
計	771,929	1,178,875

(損益計算書関係)

1. 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引		
売上高	3,202,066千円	741,883千円
仕入高	1,038,192	965,267
販売費及び一般管理費	480	500
営業取引以外の取引		
営業外収益	59,007	115,969

2. 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料及び賞与	793,179千円	797,098千円
賞与引当金繰入額	169,500	158,700
役員退職慰労引当金繰入額	19,250	4,922
退職給付費用	109,495	119,539
減価償却費	69,926	49,581
おおよその割合		
販売費	6.7%	6.2%
一般管理費	93.3%	93.8%

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度
子会社株式	716,599
関連会社株式	153,714
計	870,314

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度
子会社株式	716,599
関連会社株式	153,714
計	870,314

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,570千円	9,144千円
投資有価証券評価損	28,447	28,447
ゴルフ会員権評価損	7,077	7,077
退職給付引当金	21,673	24,395
賞与引当金	56,946	54,009
未払役員退職慰労金	—	23,166
役員退職慰労引当金	56,414	—
未払社会保険料	8,800	8,252
減損損失	11,101	11,101
関係会社株式	53,494	53,494
その他	41,166	54,510
繰延税金資産小計	294,692	273,598
評価性引当額	145,464	146,315
繰延税金資産合計	149,228	127,282
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	347,507	382,119
合併受入固定資産評価益	205,997	205,309
前払年金費用	44,936	24,175
その他	3,591	10,570
繰延税金負債合計	602,032	622,174
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	452,804	494,892

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	—
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.9%	—
住民税均等割等	0.0%	—
評価性引当額	4.0%	—
負ののれん償却額	1.1%	—
その他	0.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	—

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券—その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	946,260	719,441
三ツ星ベルト(株)	150,670	305,408
(株)ブリヂストン	55,000	261,690
日東電工(株)	25,226	222,493
横浜ゴム(株)	61,778	104,528
バンドー化学(株)	133,826	118,168
コクヨ(株)	57,183	92,350
豊田合成(株)	31,579	63,979
(株)商工組合中央金庫	290,000	50,170
J S R(株)	24,255	88,045
東海カーボン(株)	40,000	46,040
アキレス(株)	25,041	31,701
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,740	41,961
櫻護謨(株)	6,633	20,164
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,423	33,569
(株)ダイセル	35,488	28,993
イオン(株)	12,000	31,314
住友ゴム工業(株)	16,800	18,883
日東紡績(株)	3,997	11,276
フランスベッドホールディングス(株)	19,700	17,040
旭化成(株)	20,547	21,831
横河電機(株)	11,100	23,298
(株)フコク	27,834	25,774
愛知製鋼(株)	3,300	7,929
三菱製紙(株)	15,610	4,885
藤倉コンポジット(株)	10,920	7,917
帝国繊維(株)	2,000	3,460
日立金属(株)	2,862	5,841
ロンシール工業(株)	2,002	2,902
(株)S U B A R U	1,460	2,844
宇部興産(株)	1,300	2,596
ユニチカ(株)	8,448	2,458
日本製鉄(株)	2,118	4,598
シナネンホールディングス(株)	800	2,636
パナソニック(株)	2,059	2,447
日本製紙(株)	1,767	1,836
理研コランダム(株)	820	1,594
(株)中山製鋼所	3,969	1,770
その他13銘柄	306,261	7,100
計	2,392,778	2,440,943

(注)1 宇部興産株式会社は、2022年4月1日付で商号をU B E 株式会社へと変更しております。

2 パナソニック株式会社は、2022年4月1日付で商号をパナソニック ホールディングス株式会社へと変更しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,125,250	—	—	69,430	3,125,250	2,211,707
	機械及び装置	630,796	5,314	13,638	39,825	622,472	479,640
	車両運搬具	26,858	—	—	1,115	26,858	25,334
	工具、器具及び備品	123,977	857	700	5,359	124,135	78,675
	土地	7,100,796 (1,337,034)	—	6,000 (6,000)	—	7,094,796 (1,331,034)	—
	リース資産	69,636	7,795	7,020	14,647	70,411	48,604
	建設仮勘定	1,000	500,973	—	—	501,973	—
	計	11,078,316	514,940	27,358	130,380	11,565,898	2,843,962
無形固定資産	ソフトウェア	218,060	101,688	19,523	17,884	300,225	208,121
	ソフトウェア仮勘定	90,688	11,000	101,688	—	—	—
	電話加入権	433	—	69	—	364	—
	計	309,182	112,688	121,280	17,884	300,590	208,121

(注)1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 土地の当期減少額は、減損損失の計上額であります。

3 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の()内は内書で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、当期減少額は減損損失の計上による取崩額であります。

4 建設仮勘定の当期増加額は、赤坂KOSENビルの大規模改修工事に伴うものであります。

5 ソフトウェアの当期増加額は、基幹業務システムの更新に伴うものであります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,277	22,000	23,393	29,883
賞与引当金	186,100	176,500	186,100	176,500
役員退職慰労引当金	184,361	4,922	189,283	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	———
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	———
株主名簿管理人	———
取次所	———
買取手数料	———
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第75期)	自	2020年4月1日	2021年6月29日
			至	2021年3月31日	関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	事業年度 (第76期中)	自	2021年4月1日	2021年12月21日
			至	2021年9月30日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

東工コーセン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮 沢 琢

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

東工コーセン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮 沢 琢

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。